

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年5月14日

上場会社名 こころネット株式会社
 コード番号 6060 URL <http://cocolonet.jp/>
 代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 菅野 松一
 問合せ先責任者 （役職名） 常務取締役 （氏名） 玉木 康夫 TEL 024(573)6556
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満は切捨て）

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,083	5.7	892	100.1	962	70.4	557	142.8
23年3月期	9,536	△5.1	446	△18.7	564	△2.3	229	40.8

（注）包括利益 24年3月期 575百万円（161.6%） 23年3月期 219百万円（－%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	187.03	—	10.6	5.9	8.9
23年3月期	88.86	—	4.8	3.5	4.7

（参考）持分法投資損益 24年3月期 4百万円 23年3月期 84百万円

（注）当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	16,583	5,540	33.4	1,858.83
23年3月期	16,239	5,002	30.8	1,678.34

（参考）自己資本 24年3月期 5,540百万円 23年3月期 5,002百万円

（注）当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,172	△425	△527	1,131
23年3月期	1,135	△276	△728	956

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	37	14.1	0.7
24年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	37	6.7	0.7
25年3月期（予想）	—	15.00	—	15.00	30.00	—	17.6	—

（注）当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。そのため、上記の「24年3月期」及び「25年3月期（予想）」は当該株式分割後発行済株式数2,980,600株で除して算出しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,475	—	471	—	493	—	295	—	85.29
通期	10,667	5.8	947	6.2	995	3.4	597	7.1	170.32

（注）当社は、平成24年4月25日に株式上場による新株発行をしており、平成25年3月期の業績予想の1株当たり当期純利益は公募株数562,500株の増加を反映しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 、除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	2,980,600株	23年3月期	2,980,600株
24年3月期	0株	23年3月期	0株
24年3月期	2,980,600株	23年3月期	2,583,890株

(注) 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	1,195	△8.0	349	△26.6	376	△24.6	274	—
23年3月期	1,299	△22.0	475	△44.1	500	△40.9	△8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	92.20	—
23年3月期	△3.30	—

(注) 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり当期純利益の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,190	5,138	50.4	1,724.13
23年3月期	10,298	4,884	47.4	1,638.75

(参考) 自己資本 24年3月期 5,138百万円 23年3月期 4,884百万円

(注) 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。1株当たり純資産の金額は、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	710	—	275	—	165	—	47.58
通期	1,257	5.2	404	7.4	238	△13.1	68.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成24年6月5日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	14
4. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	20
(3) 連結株主資本等変動計算書	21
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	23
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	25
(7) 会計方針の変更	27
(8) 表示方法の変更	27
(9) 追加情報	28
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	29
(連結貸借対照表関係)	29
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(セグメント情報等)	36
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	41
5. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	44
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 継続企業の前提に関する注記	48
6. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により甚大な影響を受けました。第2四半期以降から震災による経済停滞は徐々に回復してきたものの、歴史的な円高やユーロ圏の経済危機により、企業を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況で推移しました。

このような環境下、当社グループでは震災で損壊した施設を早急に修復し、被災者の支援活動を行うとともに葬儀施行や墓石修復工事の積極対応、また、震災の影響で延期やキャンセルとなった結婚式予約者への再提案を積極的に行い婚礼施行の回復に努めてまいりました。また、コスト面においてはグループ内のシナジー効果を高め、仕入部門との連携強化を進めるとともに、経費の見直しを行うなど収益面の改善にも注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は前連結会計年度比5.7%増の10,083百万円、営業利益は同100.1%増の892百万円、経常利益は同70.4%増の962百万円、当期純利益は同142.8%増の557百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであり、売上高については、セグメント間の内部売上高または振替高を除き表示しております。

なお、当社は、事業子会社の経営統括を主たる目的とする純粋持株会社であり、各連結子会社からの不動産賃貸料収入、経営管理料収入及び配当金を主たる収益としております。一方で、各セグメント(各連結子会社)の営業費用には、当社に対する不動産賃貸料及び経営管理料が計上されております。

① 葬祭事業

葬祭事業につきましては、震災直後は簡略化した葬儀が大多数を占めたことにより施行単価の低下が続いていました。第2四半期以降は、震災後の混乱も徐々に落ち着きを取り戻し、生活環境の復旧にともない故人への供養を重視する風潮も高まり、本来の儀式サービスを提供できる環境となりました。

このような状況において、被害を被った施設を早急に修復し、葬祭会館ごとに葬儀セミナーの開催や新料金プランの販売などを継続的に実施した結果、売上高は前連結会計年度比7.8%増の5,120百万円、営業利益は同129.0%増の379百万円となりました。

② 石材卸売事業

石材卸売事業につきましては、震災後の復興に伴い宮城、岩手各県の沿岸部の一部では受注量が増加傾向にあるものの、新規建立はほぼ横ばいで推移しております。

このような状況において、被災した石材店の支援を行うとともに墓石修復工事の対応、販売単価の増額を図るための付加価値商品の販売提案等に注力した結果、売上高は前連結会計年度比4.3%増の1,370百万円、営業利益は同286.8%増の63百万円となりました。

③ 石材小売事業

石材小売事業につきましては、福島県内の営業エリアでは、震災により多くの墓地在被害を受け、墓石の倒壊が多数発生しました。震災直後は受注の多くを墓石修復工事が占めておりましたが、震災後の復興に伴って秋頃より新規建立の契約件数も増え始めました。

このような状況において、墓石修復時のリフォーム提案や墓石新規建立の積極受注により売上高は前連結会計年度比12.7%増の1,316百万円、営業利益は83百万円(前連結会計年度は営業損失96百万円)となりました。

④ 婚礼事業

婚礼事業につきましては、震災の影響により2施設で建物が一部損壊し、婚礼のキャンセルや延期が多数発生しました。また、放射能汚染にかかる風評や祝宴の自粛ムードも重なり、婚礼規模の縮小など厳しい情勢が続きました。しかし、夏頃から自粛ムードも薄れ、秋にかけては集客を狙った広告宣伝活動も活発化してまいりました。

このような状況において、顧客の挙式希望日により婚礼プランを複数用意し、成約率の向上を図るとともに、料理、衣裳、写真、引出物等のランクアップを図り、施行単価の増額に取り組んだ結果、売上高は前連結会計年度比6.9%減の1,729百万円、営業利益は9百万円(前連結会計年度は営業損失158百万円)となりました。

⑤ 生花事業

生花事業につきましては、震災後落ち込んでいた生花の需要が回復傾向となったことに加え、台風の影響で白菊等の相場が高騰しました。

このような状況において、仕入ルートの複線化により相場高騰の影響を回避しつつ、葬祭事業の生花需要に対し安定的に供給した結果、売上高は前連結会計年度比25.9%増の463百万円、営業利益は同143.2%増の91百万円となりました。

⑥ 互助会事業

互助会事業につきましては、年度当初は震災の影響で募集活動を中断しておりましたが、5月以降募集活動を再開し会員数の増加を図りました。一方、互助会による施行数は、婚礼件数が減少し葬儀件数は増加しており内部取引消去後の売上高は前連結会計年度比10.3%増の10百万円、営業利益は同30.5%減の45百万円となりました。

⑦ その他

その他の装販部門につきましては、主力商品である棺の需要は震災後のピークを過ぎ減少傾向となりましたが、販売促進に努め、売上高は前連結会計年度比4.4%増の68百万円、営業利益は同38.7%増の12百万円となりました。

(次期の見通し)

わが国の今後の経済状況は、東北地方を中心に復興に向けた動きが本格化する一方で、原子力発電所の停止や原油高によるエネルギーコストの上昇が企業業績を悪化させるリスクを孕んでいます。また、雇用情勢の悪化や将来の年金受給に対する不安が個人消費を抑制すると懸念され、競争激化や少子高齢化など経営環境は厳しさが続くものと推察されます。

このような環境下、当社グループは、葬祭会館の新設や新商品・サービスの開発により競争力を高め、営業エリアの拡大と既存店舗のシェア拡大に取り組んでまいります。

以上により、次期連結会計年度の見通しにつきましては、売上高は10,667百万円、営業利益は947百万円、経常利益は995百万円、当期純利益は597百万円を見込んでおります。

※業績予想に関する留意事項

業績予想に関しましては、当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、当社及び当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向のほか、様々な要素により、業績予想とは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、売上高の増加による現金及び預金の増加、受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ259百万円増加し3,641百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、葬祭会館建設等に伴う有形固定資産の増加及び前払式特定取引前受金の保全のために国債を購入したことに伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ84百万円増加し12,941百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、仕入債務の増加による支払手形及び買掛金の増加、未払法人税等の増加により、前連結会計年度末に比べ105百万円増加し2,735百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、互助会会員からの前払式特定取引前受金は増加したものの、長期借入金の返済により、前連結会計年度末に比べ299百万円減少し8,307百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ537百万円増加し5,540百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ175百万円増加し、1,131百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,172百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益981百万円、減価償却費353百万円、前払式特定取引前受金の増加72百万円であります。支出の主な内訳は、東日本大震災に伴う災害損失の支払額170百万円及び法人税等の支払額200百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は425百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出366百万円、投資有価証券の取得による支出39百万円及び営業保証金差入による支出39百万円に資金を使用したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は527百万円となりました。これは主に短期借入金の減少140百万円及び長期借入金の返済による支出549百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（％）	30.8	33.4
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	15.8	19.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であったため記載しておりません。

3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業の発展を通じて株主の皆様のご支援にお応えするために、適切な配当を安定的に行い、将来の事業展開と企業体質の強化のために必要な内部留保を確保して行くことを利益配分の基本方針といたしております。

以上の基本方針に基づき、当期の利益配当金につきましては1株当たり12円50銭とする予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たりの中間配当金を15円、利益配当金を15円とし、通年30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本資料、決算短信等の本項以外の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本資料、決算短信等の提出日現在において当社が判断したものであり、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

① 葬祭事業

(葬儀需要の変化)

葬祭事業においては、少子高齢化社会の進展等もあり今後における死亡人口は増加が予測されており、葬儀件数は拡大が見込まれております。一方で、小家族化や近隣とのコミュニケーションの希薄化、葬儀にかかる価値観の多様化等が生じており、業界全体として葬儀規模の縮小及び施行単価の低下が生じております。

当社グループにおいては、大規模葬儀から家族葬等の小規模葬儀に対応する各種葬祭会館を展開しており、また、多様な顧客ニーズに対応するため各種パッケージ商品の開発及び提供を行っております。しかしながら、今後において、当社グループにおいて顧客ニーズの変化に対して十分な対応が困難となった場合、または想定以上の葬儀施行単価の低下が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(競 合)

葬祭事業に関しては、特段の法的規制がないことから、参入障壁は低い業界であります。また、少子高齢化による死亡人口の増加予測から市場成長を見越し、業界各社における事業所拡大や異業からの新規参入等により競争は激化しており、価格競争による葬儀施行単価低下の一因となっております。当社グループでは、葬祭会館の新規開設、葬送儀礼におけるサービスの品質向上と料金の透明化といった施策を講じることにより、競合との差別化を図るよう努力しておりますが、今後において、更なる新規参入及び競争激化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社 J A ライフクリエイト福島との取引)

当社グループは、葬祭事業の一部において、株式会社 J A ライフクリエイト福島より葬儀施行業務を受託しております。同社は J A 全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、J A 組合という）16組合が出資する企業であり、同社は各 J A 組合が組合員等より受託する葬儀施行を受託しております。当社グループは、同社が受託し、各 J A 組合または同社が保有する葬祭会館において行われる葬儀にかかる一部業務を受託しており、平成24年3月期における当社グループの連結売上高全体に占める同社の比率は15.9%となっております。

同社より葬儀業務を受託している J A 組合関連の施設は、平成23年3月の東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故の影響により2施設が休止しているほか、平成24年3月期中において、J A 組合の方針変更により3施設について業務受託を解消しており、本書提出日現在、J A 組合関連の12施設にて葬儀業務を受託しております。

当社グループは、今後もこれら取引先との良好な関係を維持し、受託業務を継続していく方針ではありますが、将来において同社及び各 J A 組合の事業戦略や方針等に変更が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(葬祭会館の展開)

当社グループは、福島県内において16ヵ所の葬祭会館を展開するほか、平成24年4月には福島県福島市に福島西ホールを出店し、平成24年10月頃には福島県喜多方市に葬祭会館の建設を予定しております。ただし、福島県内においては、現状において当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあり、今後は他県への進出も含めた展開を検討しております。

新規の施設開発においては、営業対象地域の需要動向や競合他社の状況等を十分に調査した上で行う方針でありますが、新規出店後において何らかの要因により想定する顧客獲得が困難となった場合には費用負担により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、葬祭会館の新規開発に際しては、近隣住民等に対する説明会の実施等を行っておりますが、少なからず近隣住民等の反対が生じる場合もあり、これらの影響による施設開設の遅延や中断等が生じた場合には当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があり、また、当該事項が事業拡大の制約要因となる可能性があります。

(霊柩車運送に関する規制)

当社グループは、葬祭事業において霊柩車運送業務を行っておりますが、当該業務は貨物自動車運送事業法に基づく許可事業であり、同法による規制を受けております。当該業務を遂行するにあたり、運行管理者及び整備管理者を選任し、安全確保及び事故防止にかかる体制整備並びにその運用に万全を期しており、現在まで重大な事故は発生しておりません。

しかしながら、今後において管理不備や重大事故の発生等の予期せぬ事態が発生し、事業の停止又は許可の取り消し等の行政処分を受けた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 石材卸売事業について

(石材仕入)

石材卸売事業は、国内において販売する石材商品（墓石）を海外から輸入しております。地域別ではその大半は中国からの輸入が約8割を占めており、その他はインドその他等の地域があります。これら各国において、政治・経済情勢の変化、法律や政策の変更、テロ活動や伝染病等の発生等が生じた場合には、当社グループにおける石材商品の安定調達に影響を及ぼす可能性があります。

特に、当社グループにおける石材商品の依存度の高い中国については、法制度が整備途上であること、政府が外資規制等の産業規則にかかる広範な裁量を有していること及び規制内容とその運用・解釈の重大な変更が頻繁に行われること等から、将来の石材にかかる安定調達に関して少なからず懸念があるものと認識しております。

また、石材商品について、原材料価格の変動や石材加工にかかる人件費高騰による仕入価格の上昇や何らかの要因による仕入商品の品質低下等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(為替変動)

石材卸売事業における商品仕入は米ドル建ての決済取引を基本としておりますが、当社グループにおいては現在実施している一部を除き新たなデリバティブ取引等による為替ヘッジは行わない方針であります。為替変動による仕入価格変動については販売価格に反映することにより、その影響を低減していく方針であります。今後において大幅な為替変動が生じた場合には、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(輸入手続き等)

当社グループは、過年度において石材商品にかかる輸入手続きについて税務当局より指摘を受けており、当該指摘を受け、体制の改善及び強化を図っております。しかしながら、今後において海外取引にかかる物流及び納税等に関して何らかの問題が生じた場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 石材小売事業について

(墓石販売)

石材小売事業における墓石販売については、経済環境等による顧客の購入意欲の増減、宗教観やライフスタイル等の変化等により影響を受けております。近年においては、これらに加えて、霊園における墓地区画面積の縮小や都市部における納骨堂形式墓地の増加等の要因もあり、低価格化も生じております。墓石商品に関しては従来の縦長の和型石塔から横置き等のデザインに富んだ洋型石塔への志向変化、消費者ニーズの多様化が生じております。

当社グループは、石材卸売事業における墓石商品の独自仕入による品質の高い商品の低価格での販売や墓石商品の長期保証による信頼性の向上を図る一方で、オリジナルデザインの墓石商品開発や墓石にかかる耐震構造工法の提供により付加価値向上を図っており、今後においても消費者ニーズの変化を考慮した事業を展開していく方針であります。しかしながら、当社グループの施策がニーズの変化に対応出来なかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、墓石商品の仕入れに関して価格変動や品質低下等が生じた場合には、石材卸売事業と同様に影響が生じる可能性があります。

(霊園開発)

石材小売事業においては、墓石販売のため宗教法人等が行う霊園開発においてその建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当社グループは当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当該保証金については、霊園（永代使用权）の販売に伴い回収されることとなりますが、開発した霊園の販売完了には長期間を要する傾向があります。当社グループにおいては、霊園開発段階において計画内容及び各地域における需要等を考慮し権利取得検討の上で霊園投資の可否を判断しておりますが、霊園の販売不振その他の要因から保証金の回収が困難となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後において、優良な霊園開発にかかる当社グループの建墓工事の権利確保に支障が生じた場合、墓石販売にかかる機会減少等により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④ 婚礼事業について

(婚礼ニーズの変化)

ブライダル業界においては、全国的に婚姻件数が減少傾向にあり、その影響を受けております。また、婚礼挙式にかかる意識の多様化が生じ、海外挙式の増加、レストランウェディング等の小規模挙式の増加、または婚礼挙式自体を行わない層の増加等から、業界における市場規模は縮小傾向にあり、業界における競合等の要因もあり、婚礼挙式費用の低価格化が進展しております。

当社グループにおいては、多様な婚礼ニーズ・スタイルに対応した婚礼施設の展開及び各種挙式プランの開発及び充実等により、顧客に対する提案力の強化、顧客層の拡大及び掘り起こしに努めております。しかしながら、これら対応にも拘わらず顧客ニーズに十分な対応が出来なかった場合、または当社グループの想定以上に市場縮小や低価格化が進んだ場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(衛生管理)

婚礼事業においては、婚礼挙式及び宴会等において料理を提供しており、また、グループ内の葬祭会館等に対して仕出料理等の提供も行っております。これらは食品衛生法の規制を受けており、食品衛生管理者を配置するとともに、衛生管理にかかる自主検査の実施及び衛生コンサルタントによる外部検査を実施し、当該法令の遵守及び料理提供にかかる食中毒等の事故発生防止に努めております。

しかしながら、今後において、何らかの理由で衛生管理にかかる問題の発生や食品衛生法への抵触等の事態が生じた場合、行政処分または顧客等からの信頼低下等が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 生花事業について

生花事業において、生花商品は気候や天候等に影響を受けやすい特性があり、その商品価格は季節要因に加えて当該影響により変動しております。また、異常気象や台風等の自然災害による影響等により、その収穫・出荷量の著しい減少が生じ、市況価格の高騰が生じる場合があります。当社グループは、仕入数量の確保と仕入価格の安定化等を強化するため、複数の生花市場及び生産者との取引等により複数の仕入ルートの構築を図っておりますが、極端な出荷量の減少や価格高騰等が生じた場合には、生花事業の事業展開に影響が生じることに加えて、葬祭事業等への生花商品供給に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 互助会事業について

(会員獲得)

互助会事業においては、消費者における互助会加入ニーズの変化や当社互助会における過年度の不適切勧誘にかかる確認実施に伴う一定数の解約発生等により、会員数は減少または横這い圏で推移しております。当社グループにおいて、互助会会員による葬儀施行及び婚礼挙式施行については、葬祭事業の約5割程度を、婚礼事業の約2割程度を占めるものであり、互助会事業における会員獲得は将来における当社グループの顧客獲得戦略において重要な役割を有しております。

当社グループにおいては、冠婚葬祭における互助会サービスの充実と募集体制の強化により、会員数の維持及び拡大を図っていく方針であります。会員獲得が十分に図られず会員数減少が生じた場合には、将来における当社グループの事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

(割賦販売法による規制)

当社グループの互助会事業は、冠婚葬祭互助会事業を営んでおります。当該事業は、前払式特定取引業として「割賦販売法」の適用を受けており、①経済産業大臣による営業許可、②営業保証金の供託、③前払式特定取引前受金の保全義務、④財産、収支の状況に関する報告義務等（割賦販売法施行規則においては改善命令の目安である経常収支率、流動比率及び純資産比率を規定）の規制があります。

なお、割賦販売法上の法的規制の運用は所管官庁である経済産業省により行われており、当該運用は各種要因及びその状況により変更・撤廃される可能性があります。今後において、法規制及びその運用等が改正・強化・変更され、その対応のために新たな費用負担が発生した場合、あるいは何らかの理由により法規制等に抵触する状況が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(冠婚葬祭互助会業界における訴訟)

冠婚葬祭互助会業界に属する他社において、平成23年12月に互助会契約にかかる多額の解約手数料を徴収する条項について消費者契約法に違反する旨の京都地方裁判所の判決がなされております。なお、当該他社においては当該判決を不服として控訴がなされており、当該訴訟に関して結論が出るまでは長期化するものと想定しております。

当社グループは、当該訴訟等の動向が今後の当社グループを含む業界全体に影響を及ぼすものと考えられることから、これらの推移を注視していく方針であります。今後において互助会契約にかかる解約手数料が不適切なものとの明確な判断がなされた場合には、当社グループにおいても過年度における解約手数料について返還請求等が生じる可能性があり、これにより経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 当社グループの営業地域について

当社グループは、葬祭事業及び婚礼事業においては福島県内に施設展開が集中しており、石材小売事業及び互助会事業等においても同県内を中心とした事業展開を行っております。これらのことから、福島県地域における、景気及び消費動向、人口構成及び婚姻数・死亡者数の推移並びに冠婚葬祭に関する地域慣習とその変化等により影響を受けております。

なお、同県においては東日本大震災の被災地域が含まれており、福島第一原子力発電所事故の発生に起因する強制避難区域指定や農林水産業等における経済活動の制限、放射能汚染に伴う県内人口の流出及び風評被害等による消費者心理及び消費活動への影響等も懸念されております。また、今後における政府による復興政策も現時点では不透明であり、今後もこれら各要因による複合的な影響が直接及び間接的に生じる可能性があり、当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業展開が当該地域に集中していることから、今後において地震・台風等の自然災害やその他大規模災害の発生や新型インフルエンザ等の感染症拡大が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 事業体制等について

(代表取締役への依存)

当社代表取締役社長である菅野松一及び代表取締役副社長である齋藤高紀は、経営統合による現在の当社グループ体制構築以来の事業の推進者であります。菅野松一は、当社グループの事業戦略の策定や経営管理全般の統括に関して重要な役割を果たしており、また、齋藤高紀は、各業界における人脈の活用等や事業開発等において重要な人材であります。

当社グループは、これら両代表取締役への過度な依存を回避すべく、経営管理体制の強化、経営幹部職員の育成、採用を図っておりますが、現時点において両氏に対する依存度は高い状況にあると考えております。今後において、何らかの理由により両氏の当社グループにおける業務遂行の継続が困難となった場合、当社グループの事業運営等に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保及び育成)

当社グループの事業展開において、人材の確保及び育成は重要な課題の一つと考えております。人材の確保及び育成を図るため、積極的な採用活動の展開に加えて、社内外の研修及び人材教育の強化等を推進しております。特に、業界における「お墓ディレクター」、「葬祭ディレクター」、「ブライダルプロデューサー」等の各種資格取得を推進し、各事業におけるサービス品質の向上に努めております。

しかしながら、今後において、事業展開に必要な優秀な人材の確保及び育成が困難となった場合または人材流出が生じた場合には、当社グループの事業運営に影響が生じること等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報にかかる管理体制)

当社グループの各事業においては、その業務特性上、多くの顧客の個人情報を取り扱っております。これらの個人情報の管理についてはその重要性を鑑み、社内管理規程等を策定し書面及びデータアクセス等にかかる制限及び管理徹底等を図り、関連諸法令遵守に努め、情報漏洩防止に取り組んでおります。また、連結子会社である株式会社ハートラインにおいてはプライバシーマークの認証取得を行っております。

しかしながら、今後において予期せぬ事態により個人情報が流出した場合、当社グループの情報管理に対する批判や責任追及を受ける恐れがあること、また、当社グループに対する社会的信用が損なわれる可能性があり、これらの対応のため、多額の費用負担の発生により当社グループの事業展開、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 経営成績及び財政状態について

(業績の季節変動)

当社グループの事業については、葬祭事業においては、12月から3月頃死亡者数が増加することから葬儀需要が増加する傾向があり、石材卸売事業及び石材小売事業においては、3月から7月頃まで墓石販売の需要が増加する傾向にあります。また、婚礼事業においては、4月から6月頃及び9月から11月頃に婚礼シーズンがピークとなり、挙式披露宴の需要が増加する傾向があります。

これらの要因により、過年度における連結業績については、売上、利益ともに第1四半期及び第3四半期に偏重が生じ、第2四半期及び第4四半期は低調に推移する傾向が生じており、今後においても同様の季節変動が生じる可能性があります。

(有利子負債)

当社グループは、葬祭事業及び婚礼事業における施設建設等の設備投資資金の多くを金融機関借入等により調達しております。平成24年3月期末における連結有利子負債残高は、4,233百万円であり、総資産額に占める比率は25.5%の水準となっております。当社グループは、新規施設建設においても、主として金融機関借入等による資金調達により賄う計画であり、今後において大幅な金利変動が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、金融情勢の変化その他により取引金融機関の当社グループに対する融資姿勢に変化が生じた場合には、出店計画及び事業展開等に影響を受ける可能性があります。

なお、当社は平成20年3月27日に金融機関4社を貸付人として、総額16億円のシンジケーション方式によるタームローン契約を締結しており、当該契約には財務制限条項が付されております。平成24年3月期末の当該借入の残高は1,267百万円であり、当該契約に付された財務制限条項の内容は、「4. 連結財務諸表 (10) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載のとおりであります。これらに抵触した場合は当該借入金の返済を求められ、当社グループの財政状態、経営成績及び資金繰り等に影響を及ぼす可能性があります。

(減損損失の可能性)

当社グループの各事業においては、事業環境の変化や経済的要因等により、事業所・施設ごとの採算性が低下し損失計上が続続した場合には減損損失を認識する必要があります。当該状況により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（こころネット株式会社）、連結子会社5社（株式会社たまのや、カンノ・トレーディング株式会社、石のカンノ株式会社、株式会社サンストーン及び株式会社ハートライン）及び関連会社1社（天津中建万里石材有限公司）で構成されております。

当社は純粋持株会社としてグループ運営にかかる経営戦略企画、業績管理、不動産管理、総務・経理・人事等の管理業務を行っており、各事業子会社は、福島県内における冠婚葬祭に係る諸儀式及び宴会の施行並びに附帯サービスの提供（葬祭事業、婚礼事業）、東日本を主な販売エリアとした石材の卸売（石材卸売事業）、福島県内・長野県東部における一般個人・法人向けの石材（主に墓石）の販売・工事及び関東圏を中心とした一般個人向けの霊園斡旋・墓石販売（石材小売事業）、グループ内外向けの生花の卸売（生花事業）、冠婚葬祭互助会の運営（互助会事業）、及びこれらに付随するその他の事業を行っております。これら各事業が連携することにより、相乗効果を高めた総合的な事業展開を行っております。

各事業の内容は次のとおりであります。

（1）葬祭事業

当事業は、葬儀の施行及び葬祭に係る各種サービスの提供を業務としており、連結子会社である株式会社たまのやにおいて、自社会館を利用した葬儀施行、自宅や寺院における葬儀の補助及び法事等追善供養に係る儀式の施行等を行うほか、葬儀施行業務の受託、仏壇・仏具販売店「ぶつだんプラザ」の運営を行っております。

当事業においては、自社施設として福島県内3地区（県北・県中・会津）において葬祭会館16施設を展開しており、大規模葬儀（会葬者400名～500名規模）から家族葬等の小規模葬儀まで対応可能な体制を構築しております。葬儀の形態、会場及び会葬者数や地域ごとの慣習・特色等の利用者ニーズに応じた各種「パッケージプラン」等を提供しており、利用者にとってわかりやすい料金サービス体系を構築しております。

また、葬儀サービスにかかる品質及び当社グループの信頼向上等を図るため、人材育成・教育に注力しており、厚生労働省認定「葬祭ディレクター技能審査制度」※¹資格取得を推進するほか、納棺師※²の自社育成や一般社団法人日本グリーフケア協会が認定する「グリーフケア・アドバイザー」※³の資格取得の推進等により、ご遺族に対する「こころの安らぎ」の提供にも努めております。

自社による葬儀施行のほか、JA全農福島及び福島県内の農業協同組合（以下、JA組合という）16組合が出資する株式会社JAライフクリエイティブ福島との業務委託契約により、同社が各JA組合より受託した葬儀施行にかかる一部業務を受託しております。当社グループは、主として自社施設を展開していないエリアにおいて当該形態での展開を行っております。

なお、当事業においては、葬儀にかかる仕出料理は株式会社サンストーンより、生花（生花祭壇の企画・制作含む）及び棺等はカンノ・トレーディング株式会社より、それぞれ仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員にかかる葬儀施行受託（会員紹介）を行う等、グループ連携の強化による事業展開を図っております。

※1 葬祭ディレクター技能審査制度

葬祭ディレクター技能審査協会が主催し、平成8年3月に厚生労働省（当時、労働省）の認定を受けた、葬祭業界に働く人にとって必要な知識や技能のレベルを審査、認定する制度です。1級は、5年以上の葬祭実務経験または、2級合格後2年以上の葬祭実務経験を重ねた者へのみ受験資格が与えられ、その合格には、すべての葬儀における相談から会場設営、式典運営に至るまでの詳細な知識と技能が必要とされています。株式会社たまのやには葬祭ディレクター1級100名、同2級4名の有資格者が在籍しております（平成24年3月31日現在）。

※2 納棺師

納棺師の主な業務は、ご遺体をきれいに拭き清め、顔そりや洗髪、死装束への着替え、顔にメイクをほどこして表情を蘇らせ「旅立ちの準備」を整えた後、納棺儀式を執り行うことであります。当社グループでは、納棺を単なる儀式とすることなく、遺族が亡くなった人に最後の別れをする、そして、悲しみをやわらげるための重要なプロセスと位置づけ、納棺儀式の専門部署として「ピュアレスト・サービス」を設置しております。ここでは、社内研修を経て一定の技術を習得した社員を納棺師（プロ・ピューリスト）と称し、質の高いサービスを提供しております。

※3 グリーフケア・アドバイザー

一般社団法人日本グリーフケア協会が主催する制度です。身近な人の死に伴って現れる「悲嘆（グリーフ）」を緩和する方法等について講座を受講することで認定を受けられます。核家族化・地域共同体崩壊の中で、葬祭事業者には死の悲しみを癒す役割もまた求められているといえます。株式会社たまのやにはグリーフケア・アドバイザー1級2名、同2級2名の有資格者が在籍しております（平成24年3月31日現在）。

なお、当事業における葬祭会館の展開は以下のとおりであります。

平成24年3月31日現在

	地区	営業エリア	会館数
自社施設	県北地区	福島市、伊達市及び伊達郡	10
	県中地区	郡山市	2
	会津地区	会津若松市、猪苗代町及び会津美里町	4
J A施設 (業務受託)	県北地区	福島市、伊達市、二本松市及び伊達郡	7
	県中地区	田村市	1
	南会津地区	南会津町	2
	相双地区	相馬市、南相馬市、新地町、双葉郡	4※

※ 相双地区のうち2施設は東日本大震災の影響により現在休止しております。

(2) 石材卸売事業

当事業においては、墓石を中心とした石材加工商品の卸売を業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、石材加工商品の輸入及び東日本地域を中心とした国内販売先への販売等を行っております。

石材加工商品の仕入れは、その多くを中国等を中心とする海外から輸入しており、現地の提携工場において発注仕様に基づき加工された商品を輸入しております。中国福建省廈門市に現地事務所を設置し、発注及び検品等の管理業務を行うこと等により、商品仕入業務の円滑化及び商品品質の維持向上に努めております。

当事業においては、仕入コストの削減のほか、商品開発に注力しており、墓石商品にかかる独自の機能開発やオリジナルデザインによる「洋型墓石」や「デザイン墓」の開発を進め、販売先への提案強化を図っております。

また、自社のWebサイトにおいて、独自機能等の付加価値商品を紹介するほか、販売先である石材店に対して販売ツールとしての利用を促す等による販売支援等を行っております。

なお、当事業においては、墓石商品の一部について、持分法適用関連会社である天津中建万里石石材有限公司より仕入れております。

(3) 石材小売事業

当事業においては、墓石の小売を主たる業務としており、連結子会社である石のカンノ株式会社において、福島県内に5店舗、長野県に1店舗、東京都、茨城県にそれぞれ1営業所を展開し、一般消費者への墓石等の小売販売及び一部は建築石材の施工を行っております。

墓石等の小売販売については、店舗における展示場販売等に加えて、寺院墓地・公営墓地・民営墓地（霊園）の斡旋等とあわせた墓石販売を行っており、墓石販売を目的として、宗教法人等が行う霊園開発においてその建墓工事の権利を取得しております。霊園の経営は宗教法人等非営利法人に限られており、当該権利を確保するため、霊園の開発段階において保証金等（一部は寄付形態）を差し入れ、他社との共同または単独で霊園における建墓工事の指定業者となっております。

当事業において取り扱う墓石商品は、主としてカンノ・トレーディング株式会社より仕入れております。墓地区画の形状、希望する石種やデザイン等を踏まえた墓石及び外柵※¹の設計を行い、消費者のニーズに応じた墓石商品を提供しております。また、近年ニーズが拡大している「デザイン墓」や「耐震構造墓」等の取扱いや独自の20年保証等による他社との差別化の強化を図っております。

なお、消費者にとって購入機会がまれな墓石は、その良し悪しの判断基準が不明瞭なものとなりがちですが、当社グループにおいては、ISO9001取得や当社販売スタッフの一般社団法人日本石材産業協会認定「お墓ディレクター2級」※²の資格取得推進等により、消費者が安心して石材を購入できるよう、商品及びサービス両面における品質の維持向上に努めております。

※1 外柵（がいさく）

墓地や霊園において区画を区別するため、石塔の周りに石材を積み上げ、柵をめぐらしたものです。〔参考：一般社団法人日本石材産業協会発行『日本人のお墓』〕

※2 お墓ディレクター

日本のお墓文化の発展とお墓の正しい理解と普及を図るため、一般社団法人日本石材産業協会主催の検定試験にて合格基準を満たした者に付与されるものです。石のカンノ株式会社には30名の有資格者が在籍しております（平成24年3月31日現在）。

(4) 婚礼事業

当事業においては、婚礼の施行を中心に、挙式に係る各種サービスの提供を主な業務としており、連結子会社である株式会社サンストーンにおいて、福島県内の主要3都市（福島市、会津若松市、郡山市）に異なるタイプの5つの婚礼会場を有し、結婚式やパーティー・宴会等の施行サービスを提供しております。

婚礼施行に係る従業員は、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会が認定する「ブライダルプロデューサー」※1の資格を取得しており、新郎新婦の親族及び友人等の参列者の心が通い合うような結婚式・披露パーティーのプロデュースに努めております。

また、衣裳館「マーベル・アンジェリーク」を同3市内に開設し、ウエディングドレスを始め、結婚式、成人式、七五三等の各種慶事用衣裳の貸出し及び着付け、写真撮影等のサービスを行っております。

なお、当事業の運営においては、福島地区並びに会津地区において株式会社たまのやに仕出料理等のケータリングを行っており、挙式等にかかる装花・生花等はカンノ・トレーディング株式会社より仕入れているほか、株式会社ハートラインより互助会会員にかかる施行受託を行っております。

なお、当事業における婚礼会館の展開は以下のとおりであります。

施設名	所在地	施設形態	施設規模等
S P V I L L A S サンパレス福島	福島市	総合結婚式場	2式場・4バンケット、360名収容
P r i m a r i	福島市	ゲストハウス	1式場・1バンケット、40名収容
S P V I L L A S サンパレス会津	会津若松市	総合結婚式場	2式場・3バンケット、260名収容
プリエール・ド・ マリアージュ	会津若松市	ゲストハウス	1式場・1バンケット、120名収容
アニエス・ガーデン郡山	郡山市	ゲストハウス	2式場・2バンケット、150名収容

(5) 生花事業

当事業においては、生花販売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、グループ内の事業に対する生花・供花商品の供給に加え、外部向けに同商品の卸売を行っております。

福島県福島市及び栃木県小山市に事業拠点を設置し、東北地方、北関東地方を中心として関東エリアへの販売先拡大を図っております。

(6) 互助会事業

当事業においては、当社グループの将来の顧客基盤を確保するため、連結子会社である株式会社ハートラインにおいて、割賦販売法に定める前払式特定取引業者として〔経済産業大臣許可（互）第2001号〕を受け、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。また、NP少額短期保険株式会社※2との代理店契約により、少額短期保険※3加入者の募集代理店業務を行っております。

冠婚葬祭互助会は、会員が毎月一定の掛け金を一定期間払い込むと、提携する式場等において結婚式や葬儀等が通常料金より割安な料金にてサービス提供を受けることができる会員制組織であります。当社グループにおいては、株式会社たまのや及び株式会社サンストーンそれぞれが営む葬儀及び婚礼の施行等にかかる互助会会員の利用に際して割引価格によるサービス提供等を行っております。また、会員に対しては、会報誌の送付、会員参加型イベントや旅行等の企画等により、会員の付加価値の向上に努めております。

なお、当事業においては、グループ内の株式会社たまのや及び株式会社サンストーンに対して、施行委託することにより一定の施行手数料を受け取っております。

※1 ブライダルプロデューサー

婚礼に関する基礎知識とマナーやサービスに至るプロとしての実践理論を学び、即戦力となる人材を養成するため、一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会主催の必修通信講座を修了し、認定試験に合格した者に付与されるものです。株式会社サンストーンには、ブライダルプロデューサーマスター級1名、同チーフ級23名、計24名の有資格者がおります。（平成24年3月31日現在）

※2 NP少額短期保険株式会社

平成19年10月19日設立の少額短期保険業者です。（〔関東財務局長（少額短期保険）第19号〕）

※3 少額短期保険

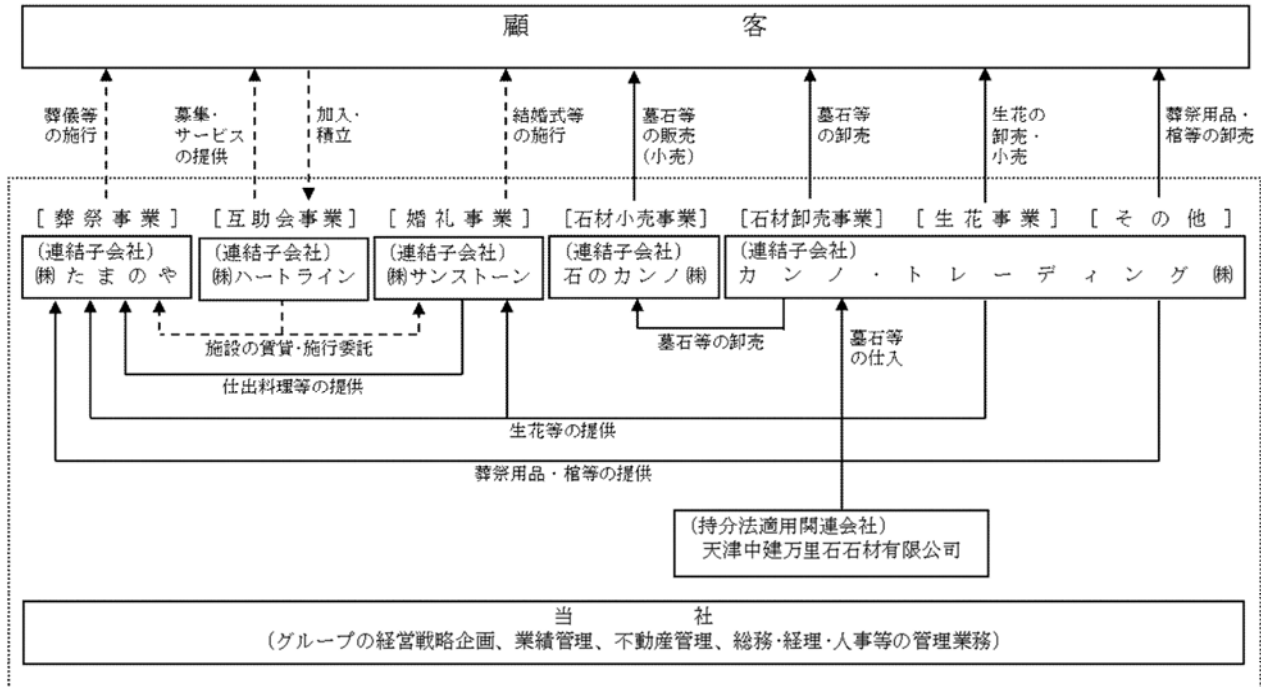
保険業法上の保険業のうち、一定事業規模の範囲内において、少額かつ短期の保険の引受けのみを行う事業をいいます。

(7) その他

当事業においては、棺・葬祭用品の卸売を主な業務としており、連結子会社であるカンノ・トレーディング株式会社において、グループ内外の葬祭業者に棺・葬祭用品等の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図及び会社名は、次のとおりであります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業を核として事業を展開する企業群であります。両事業にとって、時流とともに変化する儀式や埋葬の形態とお客様のニーズを的確に捉えることが重要であると考えております。

景気の失速と個人消費の停滞により、施行・商品単価の低下基調での推移が予想され、厳しい経営環境にあります。一人でも多くのお客様の支持を得るために、当社グループは高品質のサービスと商品の提供を継続していく方針にあり、既往の商品群に加え、新しい需要を喚起し得る魅力ある商品を提供してまいります。

これらを実現するためにも、サービスと商品の高度な品質管理体制をより堅確にするとともに、優秀な人材の確保と育成に注力し商品の創造力を醸成してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは連結営業利益率の目標を10%とし、売上面、コスト面において、各事業間のシナジー効果を追求し、収益力の向上を進めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

葬祭事業を中心とした県外エリアへの拠点展開を進めてまいります。また、当社グループのノウハウを活用し、中国でのビジネス展開を模索してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「私たちは人々のこころに満足と安らぎをもたらすサービスを提供する。」というグループ理念のもと、「感動のある人生を。」をスローガンとして、企業価値を高めていくために次の点に取り組んでまいります。

① サービス品質の向上

当社グループのすべての事業において、サービスの原点は「人」とであるという観点から、人材育成を重要な課題と位置付け、プロとしてのスペシャリストを養成する人材育成システムを構築してまいります。また、専門知識を習得するため、葬祭ディレクター、お墓ディレクター、ブライダルプロデューサーなどの各種資格取得を積極的に推進し、すべてのお客様に高品質のサービスを提供してまいります。

② 変化するニーズへの対応

葬祭事業につきましては、昨今の住宅事情や近隣世帯とのコミュニケーションの希薄化などにより葬祭会館の需要が定着し、また、死亡人口の予測推移からみても葬儀件数は増加する傾向にあります。その反面、葬儀規模は縮小傾向にあり、従来の葬送儀式よりも「家族葬」や「自分らしい葬儀」を希望するなど、利用者のニーズは多様化しています。このような環境の下、自宅感覚のくつろぎと葬送時の特別な空間の演出など、利用者のニーズを的確に捉えた葬祭会館づくりを目指してまいります。また、サービス面においても、利用者の「想い」に十分に応えられるよう独自性を高めた商品サービスを創造してまいります。

石材卸売事業につきましては、個性的なデザイン墓や石種、また、商品の納期については更なる短縮化が求められております。これらのニーズに応えるため、オリジナルデザイン墓石の開発や仕入ルートの拡充を図り豊富な石種を確保するとともに、Web会員システム※1を活用したスピーディーな受発注、納品体制を実現してまいります。

石材小売事業につきましては、消費者の潜在的なニーズの掘り起こしやお墓に関する疑問、不安を解消するため、平成20年4月よりインタビューセールス※2による「想いのお墓づくり」を開始し、需要喚起と顧客満足度の向上に努めております。また、耐震構造墓石の提案やオリジナルデザイン墓石の開発を進め、更なる顧客満足を追求してまいります。

婚礼事業につきましては、多様な挙式スタイルを実現するため、総合式場、ゲストハウス、小さな式場の3タイプの結婚式場を用意し設備面での充実を図っておりますが、今後は、震災などの諸事情により結婚式を諦めているカップルのための低価格プランや短期間の準備で挙式可能なプランなど、利用者のニーズを的確に捉えた商品プランを開発してまいります。

互助会事業につきましては、会員の増加は、当社グループにおける将来の顧客基盤の確保に繋がることから、募集代理店を拡充し、会員募集体制を強化してまいります。また、冠婚葬祭役務サービスのほか、会報誌の発行、提携企業の優待利用、各種カルチャー教室、生活情報セミナー・イベントの開催など会員サービスの充実を図り、会員数の増加に努めてまいります。

③ 営業エリアの拡大

葬祭事業につきましては、福島県内においては、当社葬祭会館の開設余地は限られたものとなりつつあり、今後は周辺近県への進出も含めた展開を検討してまいります。

東北地方を主たる営業エリアとする石材卸売事業並びに石材小売事業につきましては、冬期間における売上高の減少など季節的な業績変動要因を低減させるため、関東地方以南への販路拡大を検討してまいります。

これらの事業展開に伴い、当社グループの相乗効果を最大限に引き出すために、婚礼、生花、互助会の各事業につきましても並行した営業展開を検討してまいります。

④ コンプライアンス体制の整備

当社グループは冠婚葬祭業と石材事業及びこれらに付帯する業務において、種々の法的規制を受けております。

当社グループは過去において、婚礼事業でノロウィルスによる食中毒の発生と、石材卸売事業で輸入消費税の申告漏れにより過少申告加算税と重加算税の課税処分等を受けております。また、互助会事業においては、不適切な勧誘による募集行為に対して行政より改善指導を受けております。

これらは、食品衛生法や関税法等に対する知識、認識等の不足、会員勧誘時の管理体制の甘さに起因するものであると認識しております。当社グループでは、これら処分等を真摯に受け止めたうえで、再発防止のため、衛生コンサルタントの導入による食の安全に関する調理環境の整備と衛生管理の強化、貿易管理マニュアル並びに会員対応マニュアルの制定とその厳格な運用等の諸施策を講じております。

また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、意識の高揚とともに法令遵守への実効性のある取り組みの強化に努めてまいります。事業規模の拡大、多様化を図る中で、今後も管理部門の一層の強化によるコンプライアンス体制の整備に取り組んでまいります。

⑤ 震災への対応

平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故により、被災地における同業者は廃業に追い込まれたり、被災者として各所への避難を余儀なくされました。しかし、当該地では、発生から1年以上経過し復興に向けて着実に歩みを進めております。

当社グループは、福島県に根差した企業として、被災された方々へ当社グループの業務を通じた支援はもちろん、被災した寺院への墓地修復支援、被災した同業者と共同での墓石修復工事、耐震構造を採用した墓石の提案など当社グループのノウハウを提供することで復旧復興を加速させ、今後の地震による被害を最小限に抑えていくことが重要であると考えております。

⑥ 社会貢献活動への取り組み

私たちは「人々の心に満足と安らぎをもたらすサービスを提供する」という企業理念を掲げております。これらを具現化するために、ご遺族の心をケアするグリーフワーク、故人への想いを象徴する石塔の建立、将来的な福祉分野への取り組みの検討等、こころの産業として、その領域を広げ、地域社会になくてはならない存在価値のある企業グループの構築に努めてまいります。

震災直後、当社グループも多くの施設が損壊し、復旧作業に奔走しました。その渦中、避難所での炊き出し支援等のボランティア活動も行っていました。しかし、このような一過性の活動に満足することなく、当社グループの総力をもって、本業を通じて企業市民として永続できる社会貢献活動を展開する所存であります。

※1 Web会員システム

石材卸売事業を営むカンノ・トレーディング株式会社が運営する石材小売店向けの会員制度であります。当該会員は、同社ホームページに用意した会員用サイトを活用し、同社への商品発注や会員の営業ツールとしても活用できます。

※2 インタビューセールス

営業の距離を縮めて消費者との共感関係を創るため、インタビュー形式のアンケートを活用した石のカンノ株式会社各店舗の統一した営業手法であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 2,102,233	※3 2,292,459
受取手形及び売掛金	697,999	744,496
商品及び製品	302,090	326,605
仕掛品	54,272	65,211
原材料及び貯蔵品	23,583	17,152
繰延税金資産	159,567	165,574
未収還付法人税等	1,206	79
その他	116,974	131,045
貸倒引当金	△76,193	△101,427
流動資産合計	3,381,732	3,641,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 5,309,416	※2, ※3 5,323,383
機械装置及び運搬具（純額）	※2 12,121	※2 10,607
土地	※3 3,763,273	※3 3,785,328
リース資産（純額）	※2 52,665	※2 43,039
その他（純額）	※2 41,218	※2 47,514
有形固定資産合計	9,178,696	9,209,873
無形固定資産		
のれん	173,041	154,559
リース資産	12,277	7,673
その他	37,118	48,026
無形固定資産合計	222,437	210,259
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 2,072,906	※3 2,162,877
長期貸付金	59,202	38,551
繰延税金資産	45,763	26,406
営業保証金	695,791	670,297
その他	※1 724,880	※1 720,086
貸倒引当金	△141,943	△96,440
投資その他の資産合計	3,456,600	3,521,779
固定資産合計	12,857,734	12,941,912
資産合計	16,239,467	16,583,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306, 700	363, 543
短期借入金	※3, ※4 820, 000	※3, ※4 680, 000
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 562, 026	※3, ※5 581, 980
リース債務	19, 659	21, 773
未払法人税等	90, 354	310, 604
賞与引当金	150, 384	183, 382
店舗閉鎖損失引当金	634	—
災害損失引当金	143, 286	—
資産除去債務	1, 000	—
その他	536, 348	594, 364
流動負債合計	2, 630, 394	2, 735, 649
固定負債		
長期借入金	※3, ※5 3, 268, 635	※3, ※5 2, 918, 741
リース債務	47, 447	30, 935
退職給付引当金	9, 402	2, 919
前受金復活損失引当金	9, 890	17, 522
資産除去債務	102, 098	112, 487
負ののれん	179, 699	167, 306
前払式特定取引前受金	※3, ※6 4, 762, 431	※3, ※6 4, 834, 545
その他	227, 022	222, 567
固定負債合計	8, 606, 626	8, 307, 025
負債合計	11, 237, 021	11, 042, 674
純資産の部		
株主資本		
資本金	256, 140	256, 140
資本剰余金	1, 375, 994	1, 375, 994
利益剰余金	3, 374, 567	3, 894, 757
株主資本合計	5, 006, 701	5, 526, 891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172	17, 313
為替換算調整勘定	△4, 428	△3, 768
その他の包括利益累計額合計	△4, 255	13, 544
純資産合計	5, 002, 445	5, 540, 435
負債純資産合計	16, 239, 467	16, 583, 110

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	9,536,619	10,083,154
売上原価	6,439,816	6,668,500
売上総利益	3,096,803	3,414,653
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	191,167	158,725
販売促進費	69,538	60,689
貸倒引当金繰入額	—	19,260
役員報酬	198,670	193,257
給料及び賞与	1,080,640	1,031,857
賞与引当金繰入額	69,875	102,163
退職給付費用	35,886	36,829
法定福利費	178,114	176,999
業務委託費	135,879	100,572
租税公課	34,623	37,151
減価償却費	66,528	57,464
その他	589,866	547,007
販売費及び一般管理費合計	2,650,791	2,521,978
営業利益	446,011	892,674
営業外収益		
受取利息	36,146	35,338
受取配当金	2,158	2,136
負ののれん償却額	12,393	12,393
持分法による投資利益	84,170	4,331
通貨オプション評価益	9,098	40,345
掛金解約手数料	26,521	21,075
その他	71,590	81,310
営業外収益合計	242,078	196,930
営業外費用		
支払利息	73,163	60,181
為替差損	21,817	36,265
前受金復活損失引当金繰入額	9,890	17,522
その他	18,247	12,937
営業外費用合計	123,119	126,905
経常利益	564,970	962,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 670	※1 4,510
投資有価証券売却益	426	—
貸倒引当金戻入額	31,794	—
災害損失引当金戻入額	—	3,787
保険解約返戻金	81,339	23,200
受取保険金	4,128	17,334
助成金収入	—	33,104
その他	460	11,106
特別利益合計	118,820	93,043
特別損失		
固定資産売却損	※2 1,130	—
固定資産除却損	※3 12,431	※3 7,162
投資有価証券売却損	1,260	160
投資有価証券評価損	8,493	—
減損損失	—	※4 21,743
災害による損失	※5 206,409	※5 38,080
のれん減損損失	—	※6 6,642
店舗閉鎖損失引当金繰入額	634	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,570	—
その他	4,318	—
特別損失合計	267,248	73,789
税金等調整前当期純利益	416,542	981,952
法人税、住民税及び事業税	184,729	420,441
法人税等調整額	2,220	4,063
法人税等合計	186,949	424,505
少数株主損益調整前当期純利益	229,592	557,447
当期純利益	229,592	557,447

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	229,592	557,447
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,308	※ 17,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,428	※ 659
その他の包括利益合計	△9,736	※ 17,800
包括利益	219,855	575,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	219,855	575,247
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,140	256,140
当期変動額		
新株の発行	160,000	—
当期変動額合計	160,000	—
当期末残高	256,140	256,140
資本剰余金		
当期首残高	1,215,994	1,375,994
当期変動額		
新株の発行	160,000	—
当期変動額合計	160,000	—
当期末残高	1,375,994	1,375,994
利益剰余金		
当期首残高	3,177,232	3,374,567
当期変動額		
剰余金の配当	△32,257	△37,257
当期純利益	229,592	557,447
当期変動額合計	197,335	520,189
当期末残高	3,374,567	3,894,757
株主資本合計		
当期首残高	4,489,366	5,006,701
当期変動額		
新株の発行	320,000	—
剰余金の配当	△32,257	△37,257
当期純利益	229,592	557,447
当期変動額合計	517,335	520,189
当期末残高	5,006,701	5,526,891
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,480	172
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,308	17,140
当期変動額合計	△5,308	17,140
当期末残高	172	17,313
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△4,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,428	659
当期変動額合計	△4,428	659
当期末残高	△4,428	△3,768
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,480	△4,255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,736	17,800
当期変動額合計	△9,736	17,800
当期末残高	△4,255	13,544

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,494,847	5,002,445
当期変動額		
新株の発行	320,000	—
剰余金の配当	△32,257	△37,257
当期純利益	229,592	557,447
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,736	17,800
当期変動額合計	507,598	537,989
当期末残高	5,002,445	5,540,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	416,542	981,952
減価償却費	381,861	353,756
のれん減損損失	—	6,642
減損損失	—	21,743
のれん償却額	11,839	11,839
負ののれん償却額	△12,393	△12,393
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31,794	△20,270
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,176	32,998
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	380	△6,482
前受金復活損失引当金の増減額 (△は減少)	5,431	7,632
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,865	△634
受取利息及び受取配当金	△38,304	△37,475
支払利息	73,163	60,181
為替差損益 (△は益)	39,424	44,961
通貨オプション評価損益 (△は益)	△9,098	△40,345
持分法による投資損益 (△は益)	△84,170	△4,331
保険解約返戻金	△85,467	△23,200
固定資産売却損益 (△は益)	459	△4,510
固定資産除却損	12,431	7,162
投資有価証券売却損益 (△は益)	833	160
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,493	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,570	—
災害損失	172,910	38,080
売上債権の増減額 (△は増加)	142,903	△49,496
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△35,610	△29,470
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,290	4,148
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,836	56,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	31,362	42,175
前払式特定取引前受金の増減額 (△は減少)	63,933	72,114
その他	97,490	75,223
小計	1,138,603	1,589,005
利息及び配当金の受取額	13,153	14,078
保険解約返戻金の受取額	121,670	56
利息の支払額	△71,893	△59,138
災害損失の支払額	△1,827	△170,691
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△64,491	△200,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,135,214	1,172,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,033,000	△903,000
定期預金の払戻による収入	993,000	888,000
有形固定資産の取得による支出	△58,573	△366,113
有形固定資産の売却による収入	807	6,472
無形固定資産の取得による支出	△5,760	△10,260
投資有価証券の取得による支出	△117,642	△39,262
投資有価証券の売却による収入	32,617	1,440
関係会社出資金の払込による支出	△133,032	—
貸付けによる支出	△2,500	—
貸付金の回収による収入	51,433	19,415
営業保証金の差入による支出	△22,142	△39,709
営業保証金の回収による収入	46,117	37,793
その他	△27,679	△19,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,355	△425,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△340,000	△140,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17,854	△20,297
長期借入れによる収入	—	220,000
長期借入金の返済による支出	△657,036	△549,940
株式の発行による収入	320,000	—
株式の発行による支出	△1,121	—
配当金の支払額	△32,257	△37,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	△728,269	△527,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,424	△44,961
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	91,165	175,226
現金及び現金同等物の期首残高	865,067	956,233
現金及び現金同等物の期末残高	※1 956,233	※1 1,131,459

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 株式会社たまのや カンノ・トレーディング株式会社 石のカンノ株式会社 株式会社サンストーン 株式会社ハートライン (2) 主要な非連結子会社の名称 すべての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 関連会社の名称 天津中建万里石石材有限公司 (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ 時価法を採用しております。 ③ たな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (イ) 商品及び製品、原材料及び仕掛品 商品及び原材料のうち石材並びに仕掛品については個別法を採用しており、その他については最終仕入原価法を採用しております。 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 2～9年 ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）における定額法を採用しております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ④ 長期前払費用 均等償却によっております。
(3) 重要な引当金の計上基準	① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 一部の連結子会社では従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務見込額（簡便法による期末自己都合要支給額）に基づき計上しております。 ④ 前受金復活損失引当金 一部の連結子会社が取扱いしている特定取引前受金で、一定期間経過後収益に計上したものに対する将来の復活に備えるため、過去の実績に基づく復活見込額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) のれんの償却方法及び償却期間	のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、効果の発生する期間を合理的に見積り、20年間の定額償却を行っております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

(8) 表示方法の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「通貨オプション評価益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた80,688千円は、「通貨オプション評価益」9,098千円、「その他」71,590千円として組み替えております。 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、当連結会計年度において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、特別利益の「その他」に表示していた4,589千円は、「受取保険金」4,128千円、「その他」460千円として組み替えております。

(9) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.47%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については37.79%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.41%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,004千円減少し、法人税等調整額は15,355千円増加しております。 また、欠損金の繰越控除制度が平成24年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は3,198千円減少し、法人税等調整額は3,198千円増加しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
その他（関係会社出資金）	213,756千円	216,766千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	5,205,010千円	5,479,540千円

※3 担保資産及び担保付債務

(1) 金融機関に対する債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
定期預金	50,000千円	50,000千円
建物	4,692,451	4,653,606
土地	3,018,728	2,911,718
計	7,761,179	7,615,325

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	820,000千円	680,000千円
1年内返済予定の長期借入金	540,594	568,315
長期借入金	3,256,161	2,918,741
計	4,616,755	4,167,056

(2) 前払式特定取引に対する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	1,773,156千円	1,838,311千円

上記資産については、割賦販売法第18条の3に基づき前払式特定取引前受金に対する保全措置として供託等の方法により担保に供しております。前払式特定取引前受金の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
前払式特定取引前受金	4,762,431千円	4,834,545千円

※4 当座借越契約

当社グループ（当社及び連結子会社）では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座借越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座借越極度額	1,580,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	820,000	600,000
差引額	760,000	900,000

※5 シンジケーション方式によるタームローン契約

平成20年3月27日契約のシンジケーション方式によるタームローン契約の借入残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シンジケーション方式による タームローン契約の借入残高	1,350,400千円	1,267,200千円

なお、シンジケーション方式によるタームローン契約につきましては、下記の財務制限条項が付されておりますが、これらに抵触した場合には当該有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

- ① 各年度の貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の純資産の部の金額を、平成20年3月期における純資産の部の金額の80%及び直前の決算期における純資産の部の金額の80%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における損益計算書（連結・単体ベースの両方）の税引前当期損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。

上記の財務制限条項の他シンジケーション方式によるタームローン契約には、担保制限条項及び資産制限条項が付されております。

※6 冠婚葬祭に関する役務の提供を行うために、互助会会員から分割払いの方法により受取った前受金であります。

7 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
XIAMEN WANLISTONE STOCK CO., LTD.	232,820千円 (2,800千米ドル)	229,992千円 (2,800千米ドル)

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	47千円	一千円
機械装置及び運搬具	623	151
その他(工具、器具及び備品)	—	4,358
計	670	4,510

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	1,130千円	一千円
計	1,130	—

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	8,913千円	2千円
機械装置及び運搬具	2	158
撤去費用	1,972	6,894
その他	1,543	107
計	12,431	7,162

※4 減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類
店舗	長野県東御市	建物、土地

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として、事業の種類別に営業用施設を単位としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業用資産から生ずる損益が継続的にマイナスとなっているため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(21,743千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物543千円及び土地21,200千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、不動産鑑定評価額等を基に算定した金額により評価しております。

※5 東日本大震災による損失の主な内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の原状回復費用	135,711千円	4,769千円
商品廃棄損等	34,809	—
営業休止期間中の固定費	18,240	13,589
その他	17,647	2,273
計	206,409	20,631

なお、前連結会計年度の上記金額には、災害損失引当金繰入額143,286千円が含まれております。

また、当連結会計年度において、上記のほか台風による水害に伴う施設の原状回復費用等17,449千円が発生しております。

※6 のれん減損損失の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度において、石材小売事業で使用している資産については回収可能性が認められないことから、当連結会計年度末におけるのれんの未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	26,267千円
組替調整額	160
税効果調整前	26,427
税効果額	△9,286
その他有価証券評価差額金	17,140

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	659
その他の包括利益合計	17,800

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	258,060	40,000	—	298,060
合計	258,060	40,000	—	298,060
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加40,000株は、第三者割当による新株の発行であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,257	125.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,257	利益剰余金	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	298,060	2,682,540	—	2,980,600
合計	298,060	2,682,540	—	2,980,600
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）株式分割（1株：10株）によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	37,257	125.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（注）1株当たり配当額について、基準日が平成23年3月31日であるため、平成23年12月7日付の株式分割（1株：10株）は勘案しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議予定）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	37,257	利益剰余金	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,102,233千円	2,292,459千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,146,000	△1,161,000
現金及び現金同等物	956,233	1,131,459

2 重要な非資産取引の内容

新たに計上した資産除去債務の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新たに計上した資産除去債務の額	103,098千円	－千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、持株会社である当社のもと、当社及び互助会事業が賃貸する不動産を利用し、グループ各社がそれぞれの所管する事業領域において戦略立案、実行展開し、当社がグループ各社の事業・経営サポートを行っております。

従いまして、当社グループの事業はこれら子会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントで構成され、「葬祭事業」、「石材卸売事業」、「石材小売事業」、「婚礼事業」、「生花事業」、「互助会事業」の6事業を報告セグメントとしております。

「葬祭事業」は、葬儀式典の施行事業等を行っております。「石材卸売事業」は、石材小売店向けの石塔等の卸売事業を行っております。「石材小売事業」は、一般消費者向けの石塔等の販売事業を行っております。「婚礼事業」は、婚礼式典の施行事業等を行っております。「生花事業」は、生花・造花製品の製造、卸売及び小売事業を行っております。「互助会事業」は、冠婚葬祭互助会の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	4,751,552	1,312,921	1,168,529	1,856,334	368,522	9,646	9,467,506	66,027	9,533,534	3,085	9,536,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,718	254,362	193	193,840	338,119	415,364	1,204,598	76,614	1,281,213	△1,281,213	—
計	4,754,271	1,567,284	1,168,722	2,050,175	706,641	425,010	10,672,105	142,641	10,814,747	△1,278,127	9,536,619
セグメント利益又は損 失 (△)	165,900	16,515	△96,915	△158,369	37,798	66,162	31,093	8,884	39,978	406,033	446,011
セグメント資産	1,531,599	688,090	1,032,757	541,119	86,003	6,513,467	10,393,039	55,128	10,448,167	5,791,299	16,239,467
その他の項目											
減価償却費	27,701	1,995	8,225	11,975	912	108,665	159,476	795	160,271	221,590	381,861
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	16,949	231	285	7,182	580	28,232	53,461	—	53,461	20,722	74,184

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- (2) セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益475,513千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△69,000千円、セグメント間取引消去12,285千円、のれん償却額△10,236千円、その他の調整額△2,529千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- (3) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,682,583千円、持分法適用会社に対する投資資産213,510千円、のれん148,426千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△2,024,278千円、その他調整額△228,943千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費229,246千円、その他調整額△7,655千円であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	計				
売上高											
外部顧客への売上高	5,120,429	1,370,004	1,316,939	1,729,171	463,980	10,635	10,011,160	68,907	10,080,068	3,085	10,083,154
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,728	229,527	17,163	215,387	408,077	399,080	1,270,965	78,282	1,349,247	△1,349,247	—
計	5,122,158	1,599,532	1,334,102	1,944,558	872,057	409,715	11,282,126	147,190	11,429,316	△1,346,162	10,083,154
セグメント利益	379,993	63,888	83,432	9,606	91,909	45,952	674,783	12,321	687,104	205,570	892,674
セグメント資産	1,795,404	644,174	1,005,182	529,452	133,750	6,519,021	10,626,986	38,958	10,665,944	5,917,166	16,583,110
その他の項目											
減価償却費	22,321	1,129	6,480	10,021	1,437	105,277	146,667	779	147,447	206,308	353,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	20,583	5,090	—	9,224	3,612	43,181	81,692	—	81,692	332,172	413,865

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである装販部門であります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）外部顧客に対する売上高の調整額は、持株会社である当社の不動産収入であります。
- （2）セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社利益349,216千円、各報告セグメントからの受取配当金の消去額△142,000千円、セグメント間取引消去12,798千円、のれん償却額△10,236千円、その他の調整額△4,208千円であります。なお、全社利益は、当社の主たる収益である各連結子会社からの経営管理料収入及び不動産賃貸料収入等によって生じた利益であります。
- （3）セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,759,860千円、持分法適用会社に対する投資資産216,766千円、のれん131,548千円、報告セグメント間債権債務の相殺消去△1,938,710千円、減損損失△21,743千円、その他調整額△230,553千円であります。
- （4）減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費212,748千円、その他調整額△6,439千円であります。
- （5）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱ J A ライフクリエイイト福島	1, 533, 320	葬祭事業

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
㈱ J A ライフクリエイイト福島	1, 604, 656	葬祭事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	21, 743	21, 743

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	11,839	11,839
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	173,041	173,041

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	179,699	179,699

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	11,839	11,839
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	154,559	154,559

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：千円）

	葬祭事業	石材卸売事業	石材小売事業	婚礼事業	生花事業	互助会事業	その他	調整額	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	12,393	12,393
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	167,306	167,306

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する事項

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事業はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事業はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,678.34円	1,858.83円
1株当たり当期純利益金額	88.86円	187.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成23年12月7日付で普通株式1株につき10株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額 16,783.35円

1株当たり当期純利益金額 888.55円

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(千円)	229,592	557,447
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	229,592	557,447
期中平均株式数(株)	2,583,890	2,980,600

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(公募による株式の発行)	
当社は、平成24年4月25日に株式会社大阪証券取引所 J A S D A Q 市場（スタンダード）に上場いたしました。当社は上場に当たり平成24年3月22日及び平成24年4月5日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成24年4月24日に払込が完了いたしました。 この結果、資本金は500,658千円、発行済株式総数は3,543,100株となっております。	
① 募集方法	： 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)
② 発行する株式の種類及び数	： 普通株式 562,500株
③ 発行価格	： 1株につき 945円
一般募集はこの価格にて行いました。	
④ 引受価額	： 1株につき 869.40円
この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。	
なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。	
⑤ 払込金額	： 1株につき 765円
この金額は会社法上の払込金額であり、平成24年4月5日開催の取締役会において決定された金額であります。	
⑥ 資本組入額	： 1株につき 434.70円
⑦ 発行価額の総額	： 430,312千円
⑧ 資本組入額の総額	： 244,518千円
⑨ 払込金額の総額	： 489,037千円
⑩ 払込期日	： 平成24年4月24日
⑪ 資金の用途	： 平成25年3月期に完成予定の葬祭会館への設備投資及び借入金の返済に充当する予定であります。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,347,996	1,265,131
売掛金	107,396	95,045
前払費用	31,153	31,795
繰延税金資産	14,091	12,403
短期貸付金	393,120	329,820
未収入金	91,209	227,288
立替金	88,518	50,433
その他	3,199	2,318
流動資産合計	2,076,685	2,014,236
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,140,568	3,223,011
構築物（純額）	168,313	163,965
機械及び装置（純額）	2,185	1,120
工具、器具及び備品（純額）	4,762	2,909
土地	2,439,900	2,483,155
リース資産（純額）	2,291	1,432
建設仮勘定	380	—
有形固定資産合計	5,758,402	5,875,595
無形固定資産		
のれん	24,614	23,011
借地権	—	5,039
商標権	—	2,327
ソフトウェア	5,966	8,160
リース資産	12,277	7,673
その他	2,831	3,037
無形固定資産合計	45,690	49,249
投資その他の資産		
投資有価証券	290,201	316,032
関係会社株式	502,504	502,504
出資金	2,801	2,801
関係会社出資金	133,032	133,032
従業員に対する長期貸付金	756	638
関係会社長期貸付金	1,300,480	1,116,285
長期前払費用	49,071	35,625
繰延税金資産	20,437	8,975
その他	118,378	135,747
投資その他の資産合計	2,417,662	2,251,642
固定資産合計	8,221,755	8,176,486
資産合計	10,298,441	10,190,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	820,000	680,000
1年内返済予定の長期借入金	385,854	402,744
リース債務	5,505	5,644
未払金	119,742	35,595
未払費用	14,035	15,297
未払法人税等	58,711	241,730
前受金	8,820	7,999
預り金	5,382	5,329
賞与引当金	13,666	20,353
店舗閉鎖損失引当金	634	—
災害損失引当金	102,735	—
資産除去債務	1,000	—
その他	24,727	270
流動負債合計	1,560,814	1,414,964
固定負債		
長期借入金	2,346,526	2,163,782
リース債務	9,486	3,841
資産除去債務	95,738	105,993
負ののれん	113,531	105,701
長期預り保証金	1,088,240	1,058,240
役員に対する長期未払金	198,869	198,869
その他	762	379
固定負債合計	3,853,154	3,636,808
負債合計	5,413,969	5,051,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	256,140	256,140
資本剰余金		
資本準備金	1,354,242	1,354,242
資本剰余金合計	1,354,242	1,354,242
利益剰余金		
利益準備金	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金	590,535	590,535
繰越利益剰余金	2,658,160	2,895,702
利益剰余金合計	3,272,730	3,510,272
株主資本合計	4,883,113	5,120,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,358	18,294
評価・換算差額等合計	1,358	18,294
純資産合計	4,884,471	5,138,950
負債純資産合計	10,298,441	10,190,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	1, 299, 725	1, 195, 185
売上原価	330, 297	320, 754
売上総利益	969, 428	874, 430
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	17, 050	29, 913
役員報酬	109, 723	107, 141
給料及び賞与	152, 722	171, 722
賞与引当金繰入額	13, 666	20, 353
退職給付費用	5, 847	6, 492
法定福利費	27, 639	30, 968
業務委託費	61, 731	58, 985
租税公課	10, 916	12, 004
減価償却費	20, 504	15, 668
その他	74, 112	71, 965
販売費及び一般管理費合計	493, 914	525, 214
営業利益	475, 513	349, 216
営業外収益		
受取利息	33, 171	27, 592
有価証券利息	6, 720	6, 720
受取配当金	1, 763	4, 326
受取ロイヤリティー	12, 395	12, 851
受取保証料	12, 280	11, 216
負ののれん償却額	7, 829	7, 829
その他	8, 108	4, 959
営業外収益合計	82, 268	75, 496
営業外費用		
支払利息	48, 014	39, 237
シンジケートローン手数料	5, 800	5, 800
その他	3, 815	2, 702
営業外費用合計	57, 630	47, 739
経常利益	500, 152	376, 973
特別利益		
固定資産売却益	63	—
保険解約返戻金	80, 744	23, 144
受取補償金	8, 868	6, 668
受取保険金	4, 128	13, 143
助成金収入	—	5, 000
その他	1, 171	1, 258
特別利益合計	94, 975	49, 215
特別損失		
固定資産売却損	1, 130	—
固定資産除却損	8, 913	5, 169
投資有価証券評価損	1, 473	—
災害による損失	103, 205	16, 708
店舗閉鎖損失引当金繰入額	634	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29, 410	—
関係会社支援損	300, 000	—
特別損失合計	444, 767	21, 877

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
税引前当期純利益	150, 360	404, 310
法人税、住民税及び事業税	156, 568	125, 466
法人税等調整額	2, 322	4, 044
法人税等合計	158, 891	129, 511
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8, 531	274, 799

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	96,140	256,140
当期変動額		
新株の発行	160,000	—
当期変動額合計	160,000	—
当期末残高	256,140	256,140
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,194,242	1,354,242
当期変動額		
新株の発行	160,000	—
当期変動額合計	160,000	—
当期末残高	1,354,242	1,354,242
資本剰余金合計		
当期首残高	1,194,242	1,354,242
当期変動額		
新株の発行	160,000	—
当期変動額合計	160,000	—
当期末残高	1,354,242	1,354,242
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,035	24,035
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,035	24,035
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	589,885	590,535
当期変動額		
別途積立金の積立	650	—
当期変動額合計	650	—
当期末残高	590,535	590,535
土地減価積立金		
当期首残高	650	—
当期変動額		
土地減価積立金の取崩	△650	—
当期変動額合計	△650	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,698,949	2,658,160
当期変動額		
剰余金の配当	△32,257	△37,257
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8,531	274,799
当期変動額合計	△40,788	237,542

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期末残高	2, 658, 160	2, 895, 702
利益剰余金合計		
当期首残高	3, 313, 519	3, 272, 730
当期変動額		
別途積立金の積立	650	—
土地減価積立金の取崩	△650	—
剰余金の配当	△32, 257	△37, 257
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8, 531	274, 799
当期変動額合計	△40, 788	237, 542
当期末残高	3, 272, 730	3, 510, 272
株主資本合計		
当期首残高	4, 603, 902	4, 883, 113
当期変動額		
新株の発行	320, 000	—
別途積立金の積立	650	—
土地減価積立金の取崩	△650	—
剰余金の配当	△32, 257	△37, 257
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8, 531	274, 799
当期変動額合計	279, 211	237, 542
当期末残高	4, 883, 113	5, 120, 655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7, 356	1, 358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5, 997	16, 936
当期変動額合計	△5, 997	16, 936
当期末残高	1, 358	18, 294
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7, 356	1, 358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5, 997	16, 936
当期変動額合計	△5, 997	16, 936
当期末残高	1, 358	18, 294
純資産合計		
当期首残高	4, 611, 258	4, 884, 471
当期変動額		
新株の発行	320, 000	—
別途積立金の積立	650	—
土地減価積立金の取崩	△650	—
剰余金の配当	△32, 257	△37, 257
当期純利益又は当期純損失 (△)	△8, 531	274, 799
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5, 997	16, 936
当期変動額合計	273, 213	254, 478
当期末残高	4, 884, 471	5, 138, 950

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の異動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。